

# 平成29年度:NPO関連予算総括表 〔通常事業〕



平成29年3月1日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

○生涯学習等分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
1	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(うち、定住外国人の子供の就学促進事業)	継続	就学に課題を抱える外国人の子供の、公立学校や外国人学校への円滑な就学を図ることを目的として行う、学校とのコーディネートや日本語・母語指導等の取組を支援する。 本事業においては、実施主体の地方自治体からNPO 法人等に業務委託することが可能。	52	70	3分の1	地方公共団体、複数の特別区又は市町村を構成員とする合同協議会	H29.1.27～ H29.2.17	文部科学省大臣官房国際課において公募	文部科学省大臣官房国際課 03-5253-4111 (内3222)	8箇所でのNPO法人が全部又は一部委託を受けて実施。	【頁1】 実施主体である地方公共団体(都道府県及び市区町村)及び複数の特別区又は市町村を構成員とする合同協議会が、一部業務をNPO 法人等に委託可。
2	地域学校協働活動推進事業	名称変更	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターの配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援(地域未来塾)、外部人材の活用による土曜教育の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。	(6,435の内数)	(5,246の内数)	3分の1 (28年度補正予算については10分の10)	地方公共団体	—	—	生涯学習政策局 社会教育課 03-5253-4111 (内3260)	約600箇所でのNPO 法人が一部委託を受けて実施	【頁2】 実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務を子供たちの学習・体験等に関わるNPO 法人等に委託可。 平成29年度より、「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を本事業の一部として再整理。
3	地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	統廃合	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、地域と学校が連携・協働した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。 本事業においては、実施主体の地方自治体とNPO 法人等とが連携し、又は、地方自治体からNPO 法人等に事業の一部委託するなどして取組を推進。	—	(1,221の内数)	3分の1	地方公共団体	—	—	生涯学習政策局 社会教育課 03-5253-4111 (内3260)	約200箇所でのNPO 法人が一部委託を受けて実施	【頁2】 実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務を子供たちの学習・体験等に関わるNPO 法人等に委託可。
4	(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」	継続	(独)国立青少年教育振興機構において、未来を担う夢を持った子供の健全育成を進めるため、NPO 法人等の民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。	(8,940の内数)	(9,029の内数)	予算の範囲内で 審査委員会が決定	NPO 法人、公益法人などの青少年教育に関する事業を行う民間の団体	一次募集 H28.10.3～ H28.11.29 二次募集 H29.5.1～ H29.6.20	(独)国立青少年教育振興機構において公募	生涯学習政策局 青少年教育課 03-5253-4111 (内2954)	採択件数:5,149 件 (うちNPO法人: 1,547件)	【頁3】

○ 初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
5	いじめ対策・不登校支援等 推進事業	名称変更	いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の 様々な課題を抱える子供への支援、子供の 社会性や情動の発達と問題行動の関係 等について、地方公共団体等に先進的調査 研究を委託する。 【調査研究課題例】 ・いじめ問題、暴力行為、自殺予防への対応 方法 ・子供の貧困等を背景とした生徒指導上の 諸課題 ・脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の 連携の在り方 ・長期宿泊体験の実施と生徒指導上の効果 ・スクールロイヤー活用に関する調査研究 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシ ャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 ・学校以外の場における教育機会の確保等 に関する調査研究	179	18	委託事業であり、 申請金額の査定 あり。	地方公共団体、 大学等の研究機 関	H29.2.14～ H29.3.7	初等中等教育局 児童生徒課にお いて公募	初等中等教育局 児童生徒課 03-5253-4111 (内2905)	採択件数：5件	【頁4・5】 平成28年度はい じめ対策等生徒 指導推進事業と して実施。 NPO法人につい ては、その地域の 教育委員会等と の連携強化の観 点から、事業を委 託した教育委員 会等からの再委 託という形で事業 を実施することは 可能。
6	特別支援教育に関する実践 研究充実事業	継続	障害のある児童生徒への教育支援活動を行 うNPO等民間団体を対象に、発達障害児 への学習支援等に課題とされている分野等 に関する研究を委託し、その研究成果を普 及する。	(30の内数)	(10の内数)	委託事業であり、 申請金額の査定 あり。	NPO法人、民間 団体、大学等	H29.2.21～ H29.3.14	初等中等教育局 特別支援教育課 において公募	初等中等教育局 特別支援教育課 03-5253-4111 (内3255)	採択件数：9件 (うちNPO法人：2 件)	【頁6】

○ 科学技術・学術分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
7	多様な科学技術コミュニケーション 活動の推進	継続	科学技術イノベーション政策を国民の理解 と信頼と支持の下に進めていくため、多様な ステークホルダー間の対話・協働を重視し、 社会問題や社会ニーズに対する課題の解決 に結びつける科学技術コミュニケーション等 をより積極的に推進する取組を支援する。	20	20	委託事業であり、 申請金額の査定 あり。	大学、科学館、 NPO法人等	H29.2.3～H29.4.3	国立研究開発法 人科学技術振興 機構科学コミュニ ケーションセン ターにおいて公募	国立研究開発法 人科学技術振興 機構科学コミュニ ケーションセン ター 03-5214-7493	採択件数：4件 (うちNPO法人：1 件)	【頁7】
8	次世代科学者育成プログラム	終了	大学等が実施する意欲・能力ある児童生 徒等を対象にした体系的教育プログラムを 推進するため、NPO法人を含む団体等の取 組を支援する。	—	20	委託事業であり、 申請金額の査定 あり。	大学、科学館、 NPO法人等	(平成28年度で終 了)	国立研究開発法 人科学技術振興 機構理数学習推 進部において公 募	国立研究開発法 人科学技術振興 機構理数学習推 進部 048-226-5664	採択件数：5件 (うちNPO法人：1 件)	
9	ジュニアドクター育成塾	新規	理数・情報分野で特に意欲や突出した能力 を有する全国の小中学生を対象に、その能 力等のさらなる伸張を図る特別な教育プロ グラムを提供するNPO法人を含む機関を支援 する。	100	—	委託事業であり、 申請金額の査定 あり。	大学、高専、科学 館、NPO法人等	H29.2.24～ H29.4.14	国立研究開発法 人科学技術振興 機構理数学習推 進部において公 募	国立研究開発法 人科学技術振興 機構理数学習推 進部 048-226-5664	—	【頁8】

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
10	女子中高生の理系進路選択支援プログラム	継続	科学技術分野で活躍する女性研究者等のロールモデル提示等により、女子中高生の理系進路選択を推進するため、NPO法人を含む団体等が取り組む活動等を支援する。女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施するNPO法人を含む機関を支援する。	45	30	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、高専、科学館、NPO法人等	H29.1.27～ H29.3.10	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部において公募	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 048-226-5664	採択件数：10件 (うちNPO法人：0件)	【頁9】
11	戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)	継続	自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決し、成果の社会実装等を一層推進するため、NPO法人を含む団体等の取組を支援する。	140	273	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、NPO法人等	平成29年4月中旬頃～(予定)	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターにおいて公募	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター 03-5214-0132	採択件数：234件 (うちNPO法人：10件)	【頁10】

○ スポーツ分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
12	スポーツ振興くじ助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体が行う主に地域のスポーツ振興を目的とする事業に対して助成を実施する。	未定	22,025	①地域スポーツ施設整備助成：3分の2～5分の4 ②総合型地域スポーツクラブ助成：10分の9 ③将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成：5分の4 ④スポーツ団体スポーツ活動助成：3分の2～10分の9	NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体	<総合地域スポーツクラブ活動助成> H28.12.1～ H28.12.28 <将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成> <スポーツ団体スポーツ活動助成> H28.12.1～ H29.1.16 <地域スポーツ施設整備助成> H28.12.1～ H29.1.31	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分総額：2,097件、約22,025百万円 (うちNPOへの配分額：427件、約892百万円)	【頁11】
13	スポーツ振興基金助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが運用するスポーツ振興基金(政府出資金と民間からの寄附金を原資)の運用益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う主に競技力向上を目的とした強化活動、大会開催等のスポーツ活動に対して助成を実施する。	未定	598	3分の2	NPO法人を含むスポーツ団体	H28.12.1～ H29.1.31	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分総額：176件、約598百万円 (うちNPOへの配分額：25件、約68百万円)	【頁11】

○文化分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
14	芸術文化振興基金による助成	継続	広く国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造していける環境の醸成と基盤の強化を図るため、芸術家・芸術団体が行う芸術の創造普及を図るための活動、地域の文化振興を目的として行う活動、文化に関する団体が行う文化の振興普及を図るための活動等に対して支援する。	未定	1,104	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。	NPO法人を含む芸術団体	平成28年9～11月募集 平成29年3月下旬決定(予定) ※映画祭のみ(第2回目) 平成29年9月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内4796)	採択件数:764件 (NPO法人は57件)	【頁12～15】
15	舞台芸術創造活動活性化事業	継続	芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動の推進及び、その成果について国内外への発信を促し各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	3,287	3,287	公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。	NPO法人を含む芸術団体	平成28年度10月～11月募集 平成29年3月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:281件 (うちNPO法人:12件)	【頁16】
16	戦略的芸術文化創造推進事業	継続	「文化芸術立国プラン」を総合的に推進するため、国の文化芸術振興上、推進することが必要な優れた文化芸術活動について、国が要件を示して芸術団体等からの企画を選考・採択し、我が国の文化芸術の水準向上と鑑賞機会の充実を図る。	701	441	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	平成28年11月募集 平成29年3月上旬決定(予定)	文化庁文化部芸術文化課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:24件 (うちNPO法人:3件)	【頁17】
17	芸術文化の世界への発信と新たな展開	継続	舞台芸術や現代アートなど我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、我が国における芸術文化の創造力と国際競争力を高め、「文化芸術立国」の推進に資する。	1,070	962	公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。	NPO法人を含む芸術団体	平成28年11月募集 平成29年3月下旬決定(予定)	文化庁文化部芸術文化課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:75件 (うちNPO法人:6件)	【頁18】
18	新進芸術家グローバル人材育成事業	継続	新進芸術家等が基礎や技術を磨いていくために必要な舞台などの実践の機会や、広い視野、広い見聞、広い分野に関する知識を身につける場を提供するとともにその基盤整備を図り、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家の育成等に資する。	(1,445の内数)	(1,414の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	平成28年11月募集 平成29年3月下旬決定(予定)	文化庁文化部芸術文化課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:74件 (うちNPO法人:12件)	【頁19】
19	文化芸術による子供の育成事業	継続	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。	5,223	5,123	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	巡回公演事業 H28.6.24～ H28.7.22 派遣事業 H29.2.3～ H29.2.27 コミュニケーション 能力向上事業 H29.3月上旬～4 月中旬公募(予定)	巡回公演事業、派遣事業は文化庁文化部芸術文化課において公募 コミュニケーション能力向上事業は文部科学省初等中等教育局教育課程課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内2835)	採択件数:136件 (うちNPO法人:21件)	【頁20】

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
20	劇場・音楽堂等活性化事業	継続	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し総合的に支援する。	2,931	3,027	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。 又は、事業実施に係る経費の一部(申請金額の査定あり)。	地方公共団体、NPO法人等、法人格を有する者等	H28.11.9～ H28.11.28	文化庁文化部芸術文化課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内3163)	採択件数:182件 (うちNPO法人:8件)	【頁21】
21	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(うち、「地域日本語教育実践プログラム」)	継続	日本に滞在する外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように日本語教育の充実を図るため、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の育成及び学習教材の作成を支援するとともに、各地の日本語教育の体制整備を推進する取組を支援する。	(151の内数)	(150の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、公益法人、NPO法人等	H28.12.9～ H29.2.5	文化庁文化部国語課において公募	文化庁文化部国語課 03-5253-4111 (内2839)	採択件数:49件 (うちNPO法人:14件)  <内訳> 【地域日本語教育実践プログラム(A)】採択件数:17件(うちNPO法人:5件) 【地域日本語教育実践プログラム(B)】採択件数:32件(うちNPO法人:9件)	【頁22】
22	伝統文化親子教室事業	継続	子供たちが親と共に、民俗芸能・工芸技術・邦楽・日本舞踊・茶道・華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる機会を提供する取組に対して支援を行う。	1,238	1,202	定額補助(上限:1教室あたり50万円)	NPO法人を含む文化関係団体	H28.10.3～ H28.11.18	文化庁文化財部伝統文化課において公募	文化庁文化財部伝統文化課 03-5253-4111 (内4786)	採択件数:3,839件 (うちNPO法人:93件)	【頁23】
23	伝統音楽普及促進支援事業	継続	伝統音楽の正しい知識、技能を指導者等に教授するため、実演家団体等が行う伝統音楽等の普及を促進する取組に対して支援を行う。	27	27	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む伝統音楽関係団体	H 29.1.6～ H 29.2.6	文化庁文化財部伝統文化課において公募	文化庁文化財部伝統文化課 03-5253-4111 (内3104)	採択件数:13件 (うちNPO法人:1件)	【頁24】
24	NPO等による文化財建造物の自立型管理活用支援事業	継続	地域の文化資源であり、観光資源でもある文化財建造物を、自立的に管理活用していく環境を実現する上で、何が障害となっているか、あるいは何が有用に機能しているかを、建造物の管理運営の要素である、健全な財政収支、安定した人材確保、制度運用による支援、各側面に着目して、実証的な検討を行う。	11	11	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人、募集案内に定める要件を満たす社団法人、財団法人、任意団体等	平成29年4月 (予定)	文化庁文化財部参事官付において公募	文化庁文化財部参事官付 03-5253-4111 (内2190)	採択件数:5件 (うちNPO法人:5件)	【頁25】

	合計	-	-	(未定分+内数事業を除く) 15,024  (増減額: △23,214)  (増減率: △60.7%)	38,238 (内数事業を除く)	-	-	-	-	-	-	-
--	----	---	---	--	---------------------	---	---	---	---	---	---	---